

環境会計の確立へ向けた 日本の取り組み

2001.6.4

環境会計国際シンポジウム

神戸大学大学院経営学研究科

教授 國部克彦

環境会計の体系

外部環境会計 — 財務報告書における
(環境財務会計) 環境会計

環境報告書における環境会計

内部環境会計 — 企業内部の経営管理
(環境管理会計) のための環境会計

環境会計をめぐる日本の取組

- 財務報告書における環境会計 :日本公認
会計士協会による検討
- 環境報告書における環境会計 :環境省
- 内部環境会計 :経済産業省、環境省

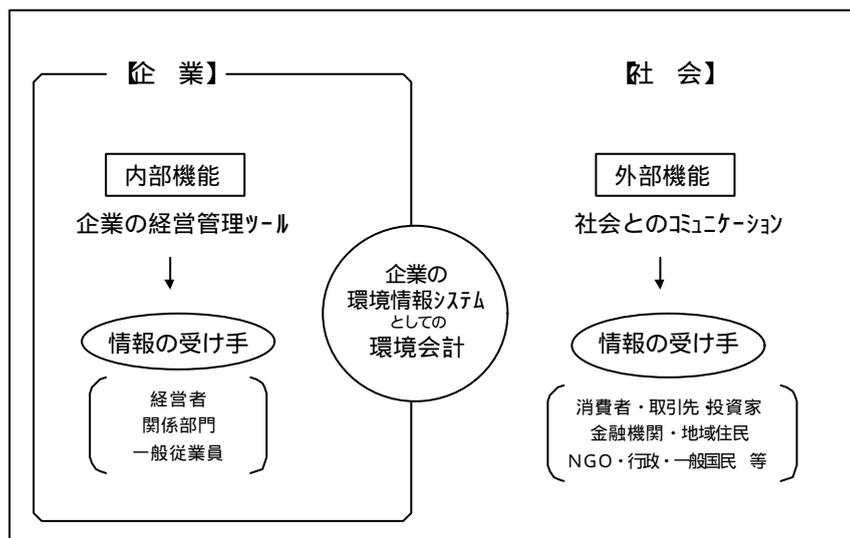
環境省の環境会計への取組

- 1999年 環境会計ガイドライン案
- 2000年 環境会計ガイドライン
環境会計ガイドブック
- 2001年 環境会計ガイドブック
業種別の対応、内部管理への適用
- 関連ガイドライン 環境報告書ガイドライン
(2001)、環境パフォーマンスガイドライン
(2001)

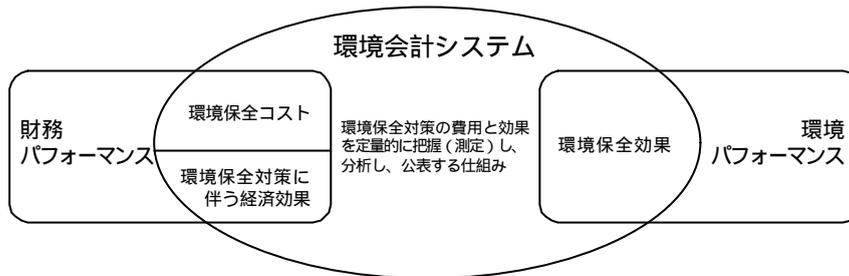
環境省環境会計ガイドラインの 特徴

- 環境会計システムの体系化
- 環境保全コストと経済効果および環境保全効果を対比的に示す
 - 内部利用 経営管理への応用
 - 外部利用 環境報告書における「決算書類」としての機能

環境会計システムの機能

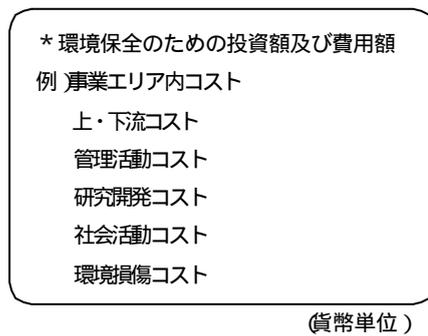


環境会計システムの基本フレーム

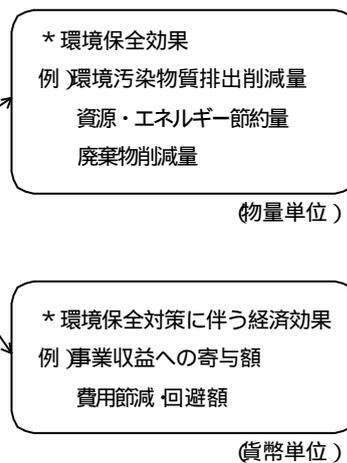


コストと効果の対比

コスト面



効果面



経済産業省の環境会計の取組

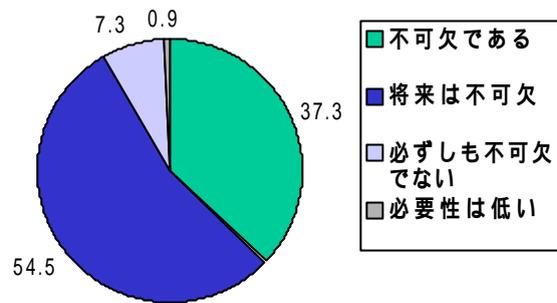
- **産業環境管理協会**に環境会計の調査研究委託(3年計画):**内部管理のための環境会計手法**の構築
 - 環境配慮型設備投資決定手法
 - 環境配慮型原価管理(品質原価計算、原価企画)
 - マテリアルフローコスト会計
 - 環境配慮型業績評価システム
 - ライフサイクルコストینگ

日本企業と環境会計

- **EMS構築企業**の増加(ISO14001)
環境と経済の関連を明確にする必要性
- **環境報告書**による情報開示の普及
主要項目としての環境会計
東証 1部上場企業**1 203社**中(金融を除く)
 - 環境報告書作成企業 **208社**
 - 環境会計情報記載企業 **140社**
- **エコファンド**の台頭が環境情報開示を促進

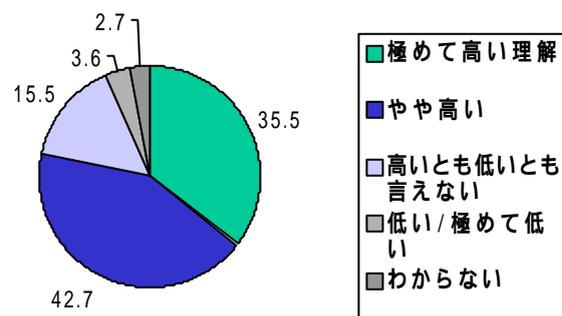
日本企業の環境会計に対する意識調査

設問 環境会計は企業経営上不可欠か



東洋経済 統計月報」2001.4
調査対象 :1208社、回答 :110社

設問 環境会計への経営陣、幹部の理解度は



回答 :110社

設問 環境会計の目的は経営意思決定重視型か、
情報開示重視型か？



回答：107社

環境コスト概念の再検討

- 外部環境会計： 環境保全コスト
- 内部環境会計：
 - 環境保全コスト
 - マテリアルコスト(原材料、エネルギー費)
 - 間接費(環境保全以外)
 - ライフサイクルコスト(使用・廃棄段階)
 - 社会的コスト

日本の環境会計の課題

- 環境報告書における環境会計の比較可能性の追求 業種別ガイドラインの可能性
- 企業内部の経営活動に役立てるための環境会計の開発 環境管理会計への期待
- 中小企業および自治体・政府機関への普及

国際的な連携の可能性

- 環境管理会計の研究動向との連携
UNSD、USEPA、ドイツ環境省等
- アジア太平洋地域への環境会計技術の移転
EMAN-APなどのネットワーク
- 地球規模のグリーンサプライチェーンの実現